

平成18年9月期

個別財務諸表の概要

平成18年11月7日

上場会社名 株式会社ネットプライス 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3328 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.netprice.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長兼最高経営責任者 氏名 佐藤 輝英
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営管理本部長 氏名 中村 浩二 TEL (03) 5739-3360 (代表)
 決算取締役会開催日 平成18年11月7日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 定時株主総会開催日 平成18年12月18日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月期の業績 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	11,418	13.3	453	△18.8	466	△15.0
17年9月期	10,079	—	559	—	548	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	△412	—	△3,732	52	—	—	△9.8	8.2	4.1			
17年9月期	304	—	2,942	68	2,797	18	13.4	16.7	5.4			

(注) ①期中平均株式数 18年9月期 110,462株 17年9月期 103,644株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年9月期	6,626	—	5,192	—	78.4	46,239	94	
17年9月期	4,803	—	3,262	—	67.9	30,482	15	

期末発行済株式数 18年9月期 112,298株 17年9月期 107,040株

2. 平成19年9月期の業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	5,900	—	320	—	190	—
通期	13,000	—	700	—	420	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3,740円05銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金 (円)						配当金 総額 (千円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	第1四半 期末	中間期末	第3四半 期末	期末	その他	年間			
17年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—	
18年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—	
19年9月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	当事業年度 (平成18年9月30日)		前事業年度 (平成17年9月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,787,084		997,031			
2. 売掛金		1,245,689		1,172,337			
3. 商品		376,748		79,993			
4. 貯蔵品		1,615		3,344			
5. 前払費用		27,826		30,185			
6. 立替金		336		803			
7. 繰延税金資産		49,258		34,890			
8. 関係会社短期貸付金		—		39,323			
9. その他		60,972		15,624			
貸倒引当金		—		△522			
流動資産合計		4,549,531	68.7	2,373,011	49.4	2,176,520	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		77,541		63,902			
減価償却累計額		△18,831	58,710	△10,794	53,108		
2. 工具器具備品		407,703		257,959			
減価償却累計額		△153,496	254,206	△110,702	147,257		
有形固定資産合計			312,917		200,365	4.2	112,551
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			194,184		144,672		
2. 電話加入権			471		471		
無形固定資産合計			194,655		145,143	3.0	49,512
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			238,332		305,537		
2. 関係会社株式			893,460		1,010,796		
3. 関係会社長期貸付金			—		145,353		
4. 長期前払費用			10,003		10,079		
5. 繰延税金資産			16,288		50,779		
6. 長期性預金			97,185		283,089		
7. 敷金・保証金			188,256		188,279		
8. 保険積立金			125,277		91,239		
9. その他			921		71		
投資その他の資産合計			1,569,726		2,085,226	43.4	△515,499
固定資産合計			2,077,300		2,430,735	50.6	△353,435
資産合計			6,626,831		4,803,747	100.0	1,823,084

区分	注記 番号	当事業年度 (平成18年9月30日)		前事業年度 (平成17年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		915,125		956,419		
2. 未払金		308,395		260,184		
3. 未払費用		8,937		15,778		
4. 未払法人税等		93,150		222,167		
5. 未払消費税等		2,905		35,639		
6. 預り金		21,572		11,566		
7. 新株引受権		—		82		
8. ポイント引当金		38,533		23,193		
9. その他		733		359		
流動負債合計		1,389,353	20.9	1,525,390	31.8	△136,036
II 固定負債						
1. 預り保証金		44,750		15,547		
固定負債合計		44,750	0.7	15,547	0.3	29,203
負債合計		1,434,104	21.6	1,540,938	32.1	△106,833
(資本の部)						
I 資本金	※1	—		1,153,049	24.0	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		—		1,012,609		
資本剰余金合計		—		1,012,609	21.1	—
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		—		1,097,149		
利益剰余金合計		—		1,097,149	22.8	—
資本合計		—		3,262,809	67.9	—
負債・資本合計		—		4,803,747	100.0	—

区分	注記 番号	当事業年度 (平成18年9月30日)		前事業年度 (平成17年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,324,975	35.1	—	—	—
2. 資本準備金						
(1) 資本準備金		2,184,542	33.0	—	—	—
3. 利益剰余金						
(2) 繰越利益剰余金		684,847	10.3	—	—	—
株主資本合計		5,194,365	78.4	—	—	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		△1,712				
評価・換算差額等合計		△1,712	△0.0	—	—	—
III 新株予約権		75	0.0	—	—	—
純資産合計		5,192,727	78.4	—	—	—
負債、純資産合計		6,626,831	100.0	—	—	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			11,418,273	100.0		10,079,451	100.0	1,338,821
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		79,993			41,524			
2. 当期商品仕入高		7,058,346			5,970,110			
合計		7,138,340			6,011,634			
3. 期末商品たな卸高		378,830	6,759,510	59.2	79,993	5,931,640	58.8	827,869
売上総利益			4,658,763	40.8		4,147,811	41.2	510,952
III 販売費及び一般管理費	※1		4,204,802	36.8		3,588,576	35.7	616,225
営業利益			453,961	4.0		559,234	5.5	△105,273
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3,743			7,099			
2. 受取手数料		—			409			
3. 新株引受権戻入益		0			40			
4. デリバティブ評価益		14,096			—			
5. 投資有価証券売却益		25,124			—			
6. 雑収入		15,251	58,216	0.5	3,685	11,233	0.1	46,982
V 営業外費用								
1. 新株発行費		10,413			—			
2. 投資事業組合運用損		1,816			4,462			
3. デリバティブ評価損		—			16,910			
4. 投資有価証券売却損		32,764			—			
5. 雑損失		577	45,572	0.4	242	21,615	0.1	23,956
経常利益			466,605	4.1		548,852	5.5	△82,247
VI 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	2,971			—			
2. 固定資産除却損	※3	14,065			435			
3. 移転費用		—			1,820			
4. 関係会社株式評価損		644,836	661,873	5.8	86,879	89,135	0.9	572,737
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△195,268	△1.7		459,717	4.6	△654,985
法人税、住民税及び事業税		195,735			211,484			
法人税等調整額		21,298	217,033	1.9	△56,758	154,726	1.6	62,307
当期純利益又は 当期純損失 (△)			△412,301	△3.6		304,990	3.0	△717,292
前期繰越利益			—			792,158		△792,158
当期末処分利益			—			1,097,149		△1,097,149

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月16日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益		1,097,149	
II 利益処分額		—	
III 次期繰越利益		1,097,149	

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年9月30日残高	1,153,049	1,012,609	1,012,609	1,097,149	1,097,149	3,262,809
同事業年度中の変動額						
新株の発行	1,171,925	1,171,932	1,171,932	—	—	2,343,858
当期純損失	—	—	—	△412,301	△412,301	△412,301
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	1,171,925	1,171,932	1,171,932	△412,301	△412,301	1,931,556
平成18年9月30日残高	2,324,975	2,184,542	2,184,542	684,847	684,847	5,194,365

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日残高	—	—	82	3,262,891
同事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	2,343,858
当期純損失	—	—	—	△412,301
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△1,712	△1,712	△7	△1,720
当事業年度中の変動額合計	△1,712	△1,712	△7	1,929,836
平成18年9月30日残高	△1,712	△1,712	75	5,192,727

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具器具備品 5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 ネットプライス会員の将来のポイント行使する支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p>
4. 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 会計基準の新規適用に伴い、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(貸借対照表「純資産の部」の表示) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,192,652千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	107,040	5,258	—	112,298
合計	107,040	5,258	—	112,298
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加5,258株は以下のとおりであります。

1. 第三者割当による増加は、5,000株であります。
2. 新株引受権の行使による増加は、36株であります。
3. 新株予約権の行使による増加は、222株であります。

2. 新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

① リース取引

当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,434</td> <td style="text-align: right;">7,155</td> <td style="text-align: right;">6,278</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,434</td> <td style="text-align: right;">7,155</td> <td style="text-align: right;">6,278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	13,434	7,155	6,278	合計	13,434	7,155	6,278	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,434</td> <td style="text-align: right;">3,615</td> <td style="text-align: right;">9,818</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,434</td> <td style="text-align: right;">3,615</td> <td style="text-align: right;">9,818</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	13,434	3,615	9,818	合計	13,434	3,615	9,818
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
	千円	千円	千円																														
工具器具備品	13,434	7,155	6,278																														
合計	13,434	7,155	6,278																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
	千円	千円	千円																														
工具器具備品	13,434	3,615	9,818																														
合計	13,434	3,615	9,818																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 3,588千円	1年内 3,509千円																																
1年超 2,821千円	1年超 6,410千円																																
合計 6,410千円	合計 9,920千円																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 3,685千円	支払リース料 3,030千円																																
減価償却費相当額 3,539千円	減価償却費相当額 2,912千円																																
支払利息相当額 175千円	支払利息相当額 196千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																

② 有価証券関係

第7期（平成18年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第6期（平成17年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,057千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">15,679千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">2,483千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16,493千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,544千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,258千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">37,167千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">4,061千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">2,839千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">262,383千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,386千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,839千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△299,551千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,288千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">3.64%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△153.41%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.07%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△111.15%</td></tr> </table>	未払事業税	9,057千円	ポイント引当金繰入額否認	15,679千円	貸倒損失否認	2,483千円	たな卸資産評価損	16,493千円	その他	5,544千円	合計	49,258千円	投資有価証券評価損	37,167千円	減価償却費超過額	4,061千円	一括償却資産損金不算入	2,839千円	関係会社株式評価損	262,383千円	その他	9,386千円	小計	315,839千円	評価性引当額	△299,551千円	合計	16,288千円	法定実効税率（調整）	40.69%	法人税の特別控除額	3.64%	評価性引当金	△153.41%	その他	△2.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△111.15%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,682千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">9,437千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">2,082千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,688千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,890千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35,351千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">6,237千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">4,870千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,320千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50,779千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△6.55%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.51%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.65%</td></tr> </table>	未払事業税	21,682千円	ポイント引当金繰入額否認	9,437千円	貸倒損失否認	2,082千円	その他	1,688千円	合計	34,890千円	投資有価証券評価損	35,351千円	減価償却費超過額	6,237千円	一括償却資産損金不算入	4,870千円	その他	4,320千円	合計	50,779千円	法定実効税率（調整）	40.69%	法人税の特別控除額	△6.55%	その他	0.51%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.65%
未払事業税	9,057千円																																																																		
ポイント引当金繰入額否認	15,679千円																																																																		
貸倒損失否認	2,483千円																																																																		
たな卸資産評価損	16,493千円																																																																		
その他	5,544千円																																																																		
合計	49,258千円																																																																		
投資有価証券評価損	37,167千円																																																																		
減価償却費超過額	4,061千円																																																																		
一括償却資産損金不算入	2,839千円																																																																		
関係会社株式評価損	262,383千円																																																																		
その他	9,386千円																																																																		
小計	315,839千円																																																																		
評価性引当額	△299,551千円																																																																		
合計	16,288千円																																																																		
法定実効税率（調整）	40.69%																																																																		
法人税の特別控除額	3.64%																																																																		
評価性引当金	△153.41%																																																																		
その他	△2.07%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△111.15%																																																																		
未払事業税	21,682千円																																																																		
ポイント引当金繰入額否認	9,437千円																																																																		
貸倒損失否認	2,082千円																																																																		
その他	1,688千円																																																																		
合計	34,890千円																																																																		
投資有価証券評価損	35,351千円																																																																		
減価償却費超過額	6,237千円																																																																		
一括償却資産損金不算入	4,870千円																																																																		
その他	4,320千円																																																																		
合計	50,779千円																																																																		
法定実効税率（調整）	40.69%																																																																		
法人税の特別控除額	△6.55%																																																																		
その他	0.51%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.65%																																																																		

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 46,239円94銭 1株当たり当期純損失金額 3,732円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 30,482円15銭 1株当たり当期純利益金額 2,942円68銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 2,797円18銭 当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 27,983円90銭 1株当たり当期純利益金額 5,128円86銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 5,048円96銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△412,301	304,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△412,301	304,990
期中平均株式数(株)	110,462	103,644
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整金額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,870 (うち新株引受権の数 345) (うち新株予約権の数 1,525)	5,391 (うち新株引受権の数 4,675) (うち新株予約権の数 716)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数411個)

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—	—

7. 役員の異動

- (1) 代表者の異動
該当事項はありません。
- (2) その他の役員の異動
該当事項はありません。